

自己資本の充実等の状況 自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

1. 自己資本の構成に関する開示事項

■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	315,187	322,601
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,087	42,090
うち、利益剰余金の額	276,800	283,495
うち、自己株式の額（△）	724	947
うち、社外流出予定額（△）	2,975	2,036
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,792	△5,314
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△4,792	△5,314
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292	281
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,470	5,574
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	190	207
うち、適格引当金コア資本算入額	4,279	5,366
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,150	843
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	631	516
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	316,939	324,501
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,705	3,892
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,705	3,892
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	232	383
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,938	4,276
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	313,001	320,224
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,150,032	2,353,264
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,120	△1,198
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△155	△154
うち、上記以外に該当するものの額	△964	△1,043
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	119,318	119,046
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,269,350	2,472,310
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 $(\frac{(ハ)}{(ニ)} \times 100)$	13.79%	12.95%

■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2018年度	2019年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	303,304	310,729
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,221	36,225
うち、利益剰余金の額	270,781	277,487
うち、自己株式の額（△）	724	947
うち、社外流出予定額（△）	2,974	2,035
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	292	281
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,853	5,953
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	123	138
うち、適格引当金コア資本算入額	4,729	5,815
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,150	843
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	309,601	317,807
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,620	3,872
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,620	3,872
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,316	3,858
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,937	7,732
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	302,663	310,075
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,156,370	2,362,217
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△964	△1,043
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△964	△1,043
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	114,615	114,163
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,270,985	2,476,380
自己資本比率		
自己資本比率 $\left(-\frac{(ハ)}{(ニ)} \times 100\right)$	13.32%	12.52%

(参考)

自己資本比率は、2006年金融庁告示第19号（以下、自己資本比率告示）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

自己資本の充実等の状況 定性的開示事項（連結・単体）

1. 連結の範囲に関する事項

- 1 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率の算出対象となる連結グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

2 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は、以下の9社です。

連結子会社の名称	主要な業務の内容
松江不動産(株)	不動産の賃貸業務
合銀ビジネスサービス(株)	現金の精算・整理業務、用度品の管理業務、メールの仕分業務
(株)山陰オフィスサービス	文書/証券等作成、保管等業務、銀行事務集中処理業務、計算業務
ごうぎん証券(株)	証券業務
山陰債権回収(株)	債権回収業務
山陰総合リース(株)	リース業
ごうぎん保証(株)	信用保証業務
(株)ごうぎんクレジット	クレジットカード業務、信用保証業務
ごうぎんキャピタル(株)	ベンチャーキャピタル

3 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

4 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

5 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内において、資金及び自己資本の移動に係る制限等は、特にありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
		連結	単体
山陰合同銀行	普通株式	41,142	35,277
連結子会社3社		516	

※ 上記連結子会社は、山陰債権回収(株)、山陰総合リース(株)、ごうぎんキャピタル(株)の3社が該当します。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

■ 自己資本の充実度について

当行では、「自己資本充実度の評価要領」を制定し、直面するリスクに関して、リスク・カテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、当行の自己資本と比較・対照することで、自己資本の充実度を評価しております。これにより、リスクに見合った十分な自己資本を確保し、当行の業務の健全性および適切性を維持しております。

自己資本の充実度を測る指標の一つ、自己資本比率は、2019年度の単体ベースで12.52%、連結ベースで12.95%となり、国内基準行に必要とされる自己資本比率4%を大きく上回っており、経営の健全性・安定性を十分保っております。

■ 評価方法の概要

当行においては、自己責任の原則に基づいて各リスクを適切に把握・管理する態勢を整え、経営目標に沿ったリスク管理方針を明確にすることでリスクとリターンのバランスを保っております。

具体的なリスク管理態勢については、当行におけるリスク・カテゴリーの種類を、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに分類し、各所管部署においてリスクの特性に応じた管理を行っております。これらのリスクの状況を取締役会、ALM委員会等に報告し、経営陣によるリスク量水準の把握や適切なリスクコントロール手段の協議・決定を行っております。

また、リスクテイクを、経営体力（自己資本）の範囲内にバランスさせるため、定期的に各リスクに対して資本配賦を行っております。資本配賦は計量化可能なリス

クを対象に割り当てるものとし、その配賦原資は2020年度上期においては、2019年12月末の単体自己資本額を使用しております。各リスク量が配賦された資本の範囲内に収まっていることをモニタリングすることで、自己資本の充実度を評価しております。さらに、通常では考えられないような市場の大きな変動を想定したストレステストを定期的実施し、自己資本比率に与える影響等を分析しております。

なお、資本配賦を実施した後でも、未使用の資本を残しており、将来の不確実要素に対する健全性を担保しております。

■ 将来の資本充実策

現行のリスク管理態勢の下で当行全体のリスクを自己資本の範囲内にコントロールしておりますので、資本調達などにより資本を充実させることは現段階では検討しておりません。

今後については、リスク管理のさらなる高度化を進め、それを経営戦略に活かし、健全性と収益性のバランスを保ちながら、安定的な利益確保により資本の充実を図りたいと考えております。

■ 連結グループにおける評価方法の概要

連結グループの自己資本充実度については、単体ベースで保有する自己資本およびリスク・アセットが大半を占めることから、リスク量等の詳細な評価・分析は、単体ベースの評価が中心となります。なお、連結ベースの資本使用状況を参考値として示し、充実度を評価しております。

4. 信用リスクに関する事項

1 リスク管理の方針及び手続の概要

■ 信用リスクとは

信用リスクとは、お取引先の倒産や経営状態の悪化により、貸出金などの利息や元本の回収が困難になり、損失を被るリスクをいいます。

■ リスク管理の方針

当行では、信用リスクを最重要リスクの一つと位置付け、信用リスク管理に係る重要事項を定めた「信用リスク管理規程」を制定しております。信用リスクを適正な範囲内でコントロールしながら、資産の健全性を維持するとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、効率性の高いポートフォリオの構築を目指しております。

■ リスク管理の手続の概要

当行の信用リスクの管理は、「内部格付制度」をベースとして、「個別案件の厳正な審査・管理（ミクロの信用リスク管理）」と、「信用リスクの計量化によるポートフォリオの管理と適切な運営（マクロの信用リスク管理）」、及び「厳正な自己査定とそれともなう適切な償却・引当の実施」を基本に行っております。

リスク量の報告態勢としては、自己査定・格付、償却・引当の状況、VaR等リスク計量化の状況、与信集中の状況、貸出採算の状況、不良債権処理の状況等について、定期的にローンレビューや信用リスク管理委員会、ALM委員会を開催して、経営陣に対して報告を行っているほか、必要に応じて経営執行会議を開催し、経営陣

自己資本の充実等の状況 定性的開示事項（連結・単体）

との協議等を行っております。

また、信用リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

■ 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者で、債務者単体またはグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の債務者及び要注意先のうち債務者単体またはグループでの与信額が一定額以上の大口債務者については、これらのうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

■ 基礎的内部格付手法を適用除外または段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、自己資本比率算出上の信用リスク・アセットを算出するにあたり、基礎的内部格付手法を適用しておりますが、一部の資産及び連結子会社については、標準的手法を適用しております。

●基礎的内部格付手法の適用を除外する資産・連結子会社

当行では、信用リスク・アセットの額の全体に占める割合が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、信用供与を主要な業務としていないこと等の基準を設け、総合的な判断に基づき、一部の資産及び連結子会社については、基礎的内部格付手法の適用を除外し、標準的手法を適用しております。

会社名	適用する手法
(株)山陰合同銀行	基礎的内部格付手法 ※一部の資産は標準的手法を適用
山陰総合リース(株)	
ごうざん保証(株)	
松江不動産(株)	標準的手法 ※株式等エクスポージャーは基礎的内部格付手法を適用
合銀ビジネスサービス(株)	
(株)山陰オフィスサービス	
ごうざん証券(株)	
山陰債権回収(株)	
(株)ごうざんクレジット	
ごうざんキャピタル(株)	

■ 連結グループにおけるリスク管理の方針及び手続の概要

当行のリスク管理方針に準じ、適切な取り扱いを行っております。

2 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

当行では、リスク・ウェイトの判定にあたって、内部管理との整合等を考慮し、各エクスポージャーの種類ごとに、それぞれ以下の適格格付機関を採用しております。

適合格付機関名	エクスポージャーの種類 中央政府向け エクスポージャー	その他のエクスポージャー	
		個別格付が 付与されているもの	個別格付が 付与されていないもの
格付投資情報センター (R&I)	○	○	○
格付研究所 (JCR)	○	○	○
ムーディーズ・インベスターズ・ サービス・インク (Moody's)	○	○	
S&Pグローバル・レーティング (S&P)	○	○	

3 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

■ 使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出においては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

■ 内部格付制度の概要

当行では、与信ポートフォリオに対するリスク管理を適切に実施することを目的として、内部格付制度の運営を行っております。

当行の内部格付制度は、「債務者格付制度」、「リテール・プール区分制度」、「特定貸付債権格付制度」、「案件格付制度」から構成されております。また、内部格付制度の適切性を維持するため、定期的に運用監視・管理及び検証を行っております。

1. 内部格付制度の構造

(1) 債務者格付制度

主に一般事業法人、事業性個人、国・地公体・政府関係機関（ソブリン）、金融機関を対象として、債務者の信用リスクの程度、即ちデフォルト率に表象される債務履行能力を評価する格付制度です。

(2) リテール・プール区分制度

主に住宅ローン、個人ローン等の消費性信用や、比較的小規模の事業性信用を対象として、債務者のリスク特性、取引のリスク特性、延滞状況等に基づきプールを割当て、各プール単位で信用リスクを評価・管理する格付制度です。

(3) 特定貸付債権格付制度

プロジェクト・ファイナンスや事業用不動産向け貸付けなど、特定の事業や有形資産からの収益に強く依存している案件の信用リスクを評価する制度です。

(4) 案件格付制度

取引に特有の要素を勘案したデフォルト時の回収可能性を、序列的な区分として評価する格付制度です。

自己資本の充実等の状況 定性的開示事項（連結・単体）

〔 債務者格付の定義と債務者区分 〕

格付区分	信用リスク水準	想定する債務者の定義	債務者区分	デフォルト区分	
				償却・引当	内部格付手法
1	実質リスクなし	財務内容が極めて良好で、債務償還の確実性が極めて高い債務者。	正常先	非デフォルト	非デフォルト
2	リスク僅少	財務内容が良好で、債務償還の確実性が非常に高い債務者。			
3	リスク少	財務内容が良好で、債務償還の確実性が高い債務者。			
4	平均水準比良好	財務内容が良好で、債務償還の確実性に当面問題はない債務者。			
5	平均水準	財務内容は平均的な水準で、債務償還の確実性に当面問題はないが、事業環境等の変化に影響を受ける可能性がある債務者。			
6	許容可能レベル	当面の債務償還能力に問題はないが、事業環境等の変化に対する抵抗力が低い債務者。			
7	要注意レベル軽度	債務履行の確実性が先行きやや不透明であり、注意を要する債務者。	要注意先		
8	要注意レベル中度	債務履行の確実性に懸念があり、注意を要する債務者。			
9	要注意レベル嚴重	債務履行に問題が発生しているか、それに近い状態にあり、嚴重管理を要する債務者。			
10	要管理	要注意先のうち、「リスク管理債権の基準」で定める「貸出条件緩和債権」または「3ヶ月以上延滞債権」を有する債務者。	要管理先		
11	破綻懸念	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状況にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。	破綻懸念先	デフォルト（注）	デフォルト
12	実質破綻	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。	実質破綻先		
13	破綻	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。	破綻先		

（注）デフォルト定義の相違に関しては、後掲「デフォルト定義の相違点」を参照願います。

2. 内部格付制度の運用監視・管理及び検証手続き

(1) 運用監視・管理

当行では、リスク統括部が内部格付制度の「企画・設計」「制度運用状況の監視」「検証及び検証結果の報告」を行っております。また、審査部が債務者格付の付与を担当しております。

なお、内部監査部署である監査部が内部格付制度及びその運用状況について監査を実施しており、内部格付制度が厳格に機能する管理体制を構築しております。

(2) 検証

内部格付制度及びパラメータ推計方法の適切性及び妥当性を継続的に維持することを目的として、内部格付制度、パラメータ推計方法及び推計値を定期的に検証しております。

3. 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

信用リスクを計測するために推計したPDなどの各種パラメータは、所要自己資本の算出に加え、債務者格付制度、リテール・プール管理に係る運営全般及び与信方針への反映、与信ポートフォリオの運営・管理、リスク資本管理に利用しております。

4 ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

■ エクスポージャーと適用される内部格付制度

資産区分（エクスポージャー区分）		エクスポージャーの概要	内部格付制度
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権	プロジェクト・ファイナンス（PFI向け貸出等）や事業用不動産向け貸出などのノンリコース型ローン	特定貸付債権格付
	事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーを含む）	与信残高が300万円以上の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出、債券など	債務者格付 案件格付
	ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、政府関係機関などに対する貸出金、債券など	
	金融機関等向けエクスポージャー	金融機関などに対する貸出金、債券、コールローン、預け金など	
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー	住宅ローンなど	リテール・プール区分
	適格リボルビング型リテール 向けエクスポージャー	カードローンなど	
	その他リテール向けエクスポージャー		
	消費性	マイカーローン、教育ローンなどの個人ローンやその他消費性貸出など	
	事業性	与信残高が300万円未満の事業者（個人事業主を含む）に対する貸出など	
株式等エクスポージャー		PD/LGD方式を適用する政策投資株式、永久劣後ローンなど	債務者格付

■ 内部格付の付与手続の概要

1. 債務者格付制度

取引先の規模や業種に応じた財務評価モデルによる評価のほか、実態財務や取引状況を勘案し、中長期的な視点を考慮した定性評価、外部格付機関の評価等といった多面的な評価を取り入れた上で、格付を決定しております。

エクスポージャー区分	格付付与手続
事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャーを含む） 金融機関等向けエクスポージャー 株式等エクスポージャー	取引先の財務諸表に基づくスコアリング評価を行なった上で、実態財務や返済履行状況、事業の継続性、金融機関の支援状況等を考慮し、さらに中長期的な視点を考慮した定性評価や外部格付機関の評価等によるノッチ調整を実施した上で、総合的判断により格付を決定する。
ソブリン向けエクスポージャー	ソブリン種類ごとに定めた格付を基に、実態財務や返済履行状況、外部格付機関の評価等を勘案して格付を決定する。

2. リテール・プール区分制度

リテール向けエクスポージャーに対しては、以下の評価基準を基にプール区分への割当てを行っております。

エクスポージャー区分	プール区分割当ての評価基準
居住用不動産向けエクスポージャー	信用ランク（住宅ローンスコアリングモデルの算出スコアに応じたもの）、商品保証種類、経過期間、保全率、延滞の有無など
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	与信形態、商品種類、消化率、保証種類、延滞の有無など
その他リテール向け（消費性）エクスポージャー	預貸率、商品種類、保証種類、資金使途、延滞の有無など
その他リテール向け（事業性）エクスポージャー	預貸率、保証種類、延滞の有無など

3. 特定貸付債権格付制度

特定貸付債権に対しては、特定の事業や資産から産出されるキャッシュフローなどの定量評価のほか、事業運営者やスポンサーの評価、定性評価、外部格付機関の評価等といった多面的な評価を取り入れた上で、格付を決定しております。

4. 案件格付制度

取引に特有の要素を勘案し、デフォルト時の回収可能性の評価に基づき、格付を決定しております。

自己資本の充実等の状況 定性的開示事項（連結・単体）

■ PD等のパラメータ推計手続き

事業法人等向けエクスポージャーについては債務者格付の区分毎にPD、リテール向けエクスポージャーについてはリテール・プール区分毎にPD、LGD、EADを、それぞれ推計しております。推計にあたっては、「内部実績データによる推計」を採用し、内部実績データを一次的な情報源として使用し、これを基に算出した長期平均実績値に、保守的な修正・是正を加えて推計値を算出しております。ただし、内部実績データが十分でない場合、若しくは他に十分に合理的な推計方法がある場合には、外部データの利用や他の推計方法を用いております。

■ デフォルト定義の相違点

バーゼルⅢの所要自己資本の算出におけるデフォルトの定義は要管理先以下としておりますが、償却・引当基準におけるデフォルトの定義は個別貸倒引当金の算出対象となる破綻懸念先以下とし、貸出金の付利基準におけるデフォルトの定義は実質破綻先以下としております。なお、内部利用における格付の変化やPDの変化の方向は内部格付手法におけるものと基本的には相違ないことから、整合性は保たれていると考えております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

■ 信用リスク削減手法とは

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減するための保全措置をいい、具体的には、お取引先の信用力補完を目的とした担保や保証などが該当します。

■ リスク管理の方針

当行では、融資の審査に際し、財務内容や事業環境、経営者の資質といったお取引先の信用力評価に加え、資金使途、目的、返済財源、申込金額、適用金利、取引効果などを十分に検討したうえで、総合的に判断することとしております。

担保や保証といった保全措置は、あくまで補完的な位置づけであり、これに過度に依存することのないよう基本的な方針を設けておりますが、審査の結果、この保全措置が必要な場合には、お取引先に対して十分に説明を行い、ご理解をいただいた上で取り組むこととしております。

■ リスク管理の手続の概要

当行が取り扱う担保には、預金、有価証券、商業手形、不動産等があり、保証には、国、地方公共団体、政府関係機関、信用保証協会、事業会社、信販会社、個人等による保証があります。

また、お取引先に法的整理の申立てや延滞の発生があった場合には、銀行取引約定書等の定めに従って、貸出金などの期限を到来させた上で、預金相殺を行う場合があります。

いずれの場合においても、法的有効性を確認の上、当行が定める各種事務取扱要領等に従い、適切に評価、管理しております。また、特定の担保、保証に偏った取り扱いはありません。

■ 信用リスク削減手法に関する自己資本比率算出上の取り扱い

当行は、自己資本比率を算定するにあたって、次に掲げるものを信用リスク削減手法として取り扱っております。なお、適格金融資産担保に係る信用リスク削減手法として「包括的手法」を適用しております。

なお、当行では、派生商品取引及びレポ形式の取引に対して信用リスク削減手法を適用するにあたって、複数の債権・債務を相殺することで信用リスク・アセットを削減できる「法的に有効な相対ネットリング契約の効果」については、適用しておりません。

種類	対象
適格金融資産担保	現金、自行預金、上場株式、債券
適格不動産担保	不動産（土地・建物）など
保証	政府保証、地方公共団体損失補償、政府関係機関保証、一部の上場会社保証など
貸出金と自行預金の相殺	お借入先本人が預入する非担保定期預金

■ 連結グループにおけるリスク管理方針及び手続の概要

当行グループには、不動産担保等を取り扱う子会社がありますが、当行の信用リスク削減手法に関するリスク管理の手続に準じ、適切な取り扱いを行っております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引とは

派生商品取引とは、一般の金融取引（債券、株式、預貸金、外国為替など）から、価格変動リスクを回避することを目的に開発された取引で、先物、オプション、スワップ等が該当します。一般に、派生商品取引に伴い発生する主なリスクは、価格変動リスク、信用リスク、市場流動性リスクであります。これらのリスクは、金融、為替、証券各市場の参加者である当行にとって、不可避のリスクであり、迅速な対応が必要であることを認識し、適切な運営を行うこととしております。

また、長期決済期間取引とは、有価証券等の約定日から受渡または決済の期日までの期間が一定の期間を越える取引です。恒常的に発生する取引でないため、該当取引が発生した際には、個別取引ごとに十分に検討、判断しております。

■ リスク管理の方針

当行では、派生商品取引に伴う各リスクを市場リスクとして認識し、このリスクを管理するため、職務権限や取引限度額等を設定して厳格な運営を行っております。なお、派生商品取引につきましては、主として自己のALMポジションのヘッジを行っていくものであり、一般的に確立された取引のみを行うこととしております。

また、お取引先との派生商品取引については、一定水準以上の信用力を有するお取引先を対象に、お取引先のリスクヘッジ目的に限定した取り組みを行っております。

■ 手続の概要

派生商品取引の信用リスクについては、カレント・エクスポート方式により与信相当額を計測し、オン・

バランス取引（融資等）と合算した上で、信用格付に応じて設定した与信限度額の範囲内でリスク管理を行っております。また、保全や引当の算定につきましても、オン・バランス取引と合算管理しておりますので、派生商品取引のみに係る保全や引当の算定は行っておりません。万一、当行で派生商品取引の相手方に担保を追加提供する必要が生じたとしても、国債などの担保提供可能な資産を十分保有していることから、影響は限定的なものであります。

銀行、証券会社等の金融市場の取引先に対しては、派生商品取引の与信限度額を設定し、信用リスク管理を行っております。

その他、取引相手が特定国に集中することを防止するため、国別の与信限度額も設定しております。

価格変動リスクについては、オン・バランス取引と一体で評価を行い、金利変動に伴う損益への影響額やVaR等の当行全体の市場リスク量を、月次でALM委員会に報告しております。また、当該リスクに対して資本を配賦し、モニタリングを行うことで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

市場流動性リスクについては、必要な時にポジションを解消できなくなることをないよう留意しつつ運営を行うとともに、限度額設定にあたっては市場規模、商品流動性を十分勘案して行うこととしております。

■ 連結グループにおけるリスク管理方針及び手続の概要

連結グループの派生商品取引については、連結子会社における取引実績がなく、また今後も発生する予定がないことから、単体ベースの管理方針に止めております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

1 リスク管理の方針及びリスク特性の概要

■ 証券化取引とは

証券化取引とは、企業などが保有している債権や不動産などを原資産とし、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことをいい、証券化取引に対するエクスポージャーを証券化エクスポージャーといいます。また、再証券化取引とは、証券化エクスポージャーを原資産とする証券化取引のことをいい、再証券化取引に対するエクスポージャーを再証券化エクスポージャーといいます。なお、当行の単体及び連結グループで再証券化エクスポージャーに該当する取引はございません。

当行が取り扱う証券化エクスポージャーには、当行が保有する債権を証券化してオリジネーターとして関与する場合と、投資業務の一環として市場等で組成された証券化商品に投資する場合の2通りがあります。これらのリスクは、貸出金や有価証券取引等のリスクと基本的に変わるものではありませんが、担保となっている資産価値の低下が、当行が保有する証券化商品のキャッシュフローに直接影響を与えてしまうリスクが存在します。

自己資本の充実等の状況 定性的開示事項（連結・単体）

■ オリジネーターとしてのリスク管理方針及びリスク特性の概要

当行がオリジネーターとして関与した証券化取引には、2004年7月の「鳥取県広域型保証付CLO」と、同年12月の「ごうぎん地域CLO」がありましたが、現在はいずれも償還済みです。当行がオリジネーターとして証券化取引に関与する場合のリスク管理の方針については、当行が原債権を保有する場合に準じて取り扱うこととしております。

■ 投資家としてのリスク管理方針及びリスク特性の概要

当行は、証券化エクスポージャーに関するリスクを市場リスクとして認識し、このリスクを管理するため、職務権限や取引限度額を設定して厳格な運営を行っております。また、当行は、市場リスクにおいては、把握可能かつ管理可能なリスクについては能動的に一定のリスクを引受けることによって収益機会を捉え、一方で、把握が困難なリスクに対してはこれを極力回避することをリスク管理の基本方針としております。

具体的には、証券化エクスポージャーのリスクを他の有価証券と同様にVaRを用いるか、VaRが算出できない

ものについては、一定の掛目を用いてリスク量の計測を行うほか、証券化された裏付資産についても、リスクが高まっていないか、定期的にモニタリングを行っております。また、購入時の検討内容や中間管理の手法の高度化に取り組みとともに、購入および保有に関する基準の厳格化に取り組んでおります。

引き続き、証券化取引につきましても、金融技術の高度化等により、取引内容が多様化、複雑化する傾向にあるため、高度かつ厳格なリスク管理態勢の構築に努めてまいります。

■ 連結グループにおけるリスク管理の方針及びリスク特性の概要

連結グループがオリジネーターとして関与した証券化取引には、リース料債権の流動化がありましたが、現在は償還済みです。連結グループがオリジネーターとして証券化取引に関与する場合のリスク管理の方針については、当行のリスク管理方法に準じて取り扱うこととしております。なお、現状、新規の証券化または再証券化の予定はございません。

2 モニタリング体制の整備及びその運用状況の概要

以下の情報を把握するため、モニタリング方法を規定化し、定期的にモニタリングを実施しております。

- ・ 当行及び連結グループの保有する証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性。
- ・ 当行及び連結グループの保有する証券化エクスポージャーの裏付資産について、包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報。
- ・ 当行及び連結グループの保有する証券化エクスポージャーについて、当該証券化エクスポージャーに係る証券化取引の構造上の特性。
- ・ 当行及び連結グループが保有する、自己資本比率告示第1条第2号の2ただし書の規定により再証券化取引から除かれる証券化取引に係るエクスポージャーについて、当該証券化取引の裏付資産の一部又は全部となっている証券化エクスポージャーに係る裏付資産についての包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報。

3 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いている証券化取引はございません。

4 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

信用リスク・アセット額の算出対象となる証券化エクスポージャーは保有しておりません。

5 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーは保有しておりません。

6 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当する取引はございません。

7 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、連結グループが行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当する取引はございません。

8 証券化取引に関する会計方針

当行及び連結グループが、オリジネーターとして関与した証券化取引については、資産売却として会計処理し、貸付債権に対する契約上の権利を譲渡した時点で会計上での売却を認識することとしております。

また、投資家として関与した証券化取引につきましては、通常の有価証券と同様に、保有目的に応じた会計処理を行っております。

9 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行及び連結グループでは、証券化エクスポージャーに係るリスク・ウェイトの判定にあたって、個別格付が付与されているエクスポージャーに係る取り扱いに準じ、前記「4. 2 標準的手法が適用されるポートフォリオについて」に記載しております4格付機関を採用しております。

10 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当する取引はございません。

11 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

定量的な情報に重要な変更は生じておりません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

1 リスク管理の方針及び手続の概要

■ オペレーショナル・リスクとは

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員等の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失が発生するリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務・コンプライアンスリスク、④人的リスク、⑤イベントリスクの5つのリスクに分類しております。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、基本方針等を「オペレーショナル・リスク管理規程」として制定した上で、リスク管理主管部署が各リスクの管理規程（「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「法務・コンプライアンスリスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「イベントリスク管理規程」）を定め、態勢を整備しております。

■ リスク管理の基本方針及び手続の概要

前述の管理態勢の下で、業務の健全性・適切性の観点から、オペレーショナル・リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減を図っております。

具体的には、各リスクの持つ特性に応じて、定性的もしくは定量的手法によりリスク管理を行っております。定性的管理にあたっては、潜在的リスクを洗出し、顕在化した事象と総合し、リスクの網羅的な管理を実施しております。なお、オペレーショナル・リスクの状況については、定期的に経営陣に報告する態勢としております。

また、オペレーショナル・リスクに起因する損失データの収集に努めているほか、オペレーショナル・リスク管理の実効性をより高めるため、リスク管理のPDCAサイクルの確立に努めています。

■ 連結グループにおけるリスク管理方針及び手続の概要

当行のリスク管理方針に準じ、オペレーショナル・リスクのモニタリングを行い、業務の健全性や適切性の確保を図っております。

自己資本の充実等の状況 定性的開示事項（連結・単体）

2 オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示に定める「粗利益配分手法」を採用しております。

9. 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

■ 株式等エクスポージャーとは

当行が保有する株式等エクスポージャーは、政策目的と純投資目的で保有している株式や上場投資信託等が該当します。株式等の投資に伴い発生する主なリスクは、価格変動リスク、信用リスク、市場流動性リスクであります。これらのリスクは、株式市場の参加者である当行にとって、不可避のリスクであり、迅速な対応が必要であることを認識し、適切な運営を行うこととしております。

■ リスク管理方針

当行は、株式等エクスポージャーに関するリスクを市場リスクとして認識し、このリスクを管理するため、職務権限や取引限度額等を設定して厳格な運営を行っております。また、当行は、市場リスクにおいては、把握可能かつ管理可能なリスクについては能動的に一定のリスクを引受けることによって収益機会を捉え、一方で、把握が困難なリスクに対してはこれを極力回避することをリスク管理の基本方針としております。

株式等エクスポージャーのうち、その他有価証券については、純投資株式または政策投資株式として投資目的に応じて区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式としてリスク管理を行っております。

■ 手続の概要

株式に関する市場リスク量については、日次でVaRを用いて、リスク量を把握・管理しております。また、市場リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

報告態勢としては、リスク量の水準について日次で経営陣への報告を行っているほか、月次で行われるALM委員会においてもVaRの水準、評価損益額などを報告し、経営陣によるリスク量の把握、適切なリスクコントロールの手段の協議・決定を行っております。

VaRについては、信頼水準99%、保有期間については、処分決定に要する期間等を反映し、純投資株式は60日、政策投資株式は120日間として計測しております。また、算出されたリスク量と実際の市場変動による損益を比較することにより、VaR推計モデルの信頼性を定期的に検証しております。

さらに、通常では考えられないような市場の大きな変動を想定したストレステストを定期的実施し、自己資本比率に与える影響度等を分析するなど、市場変動に伴う不測の事態にも備えております。

■ 会計方針

株式等の評価については、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）により、時価のないもの、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により貸借対照表への計上を行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

■ 連結グループにおけるリスク管理方針及び手続の概要

連結グループの連結子会社につきましては、銀行単体と比べ株式保有額が少なく、株式保有に関するリスクは限定的です。

当行は、連結グループの連結子会社を対象としたリスク管理方針を制定し、リスクの種類毎に行内のリスク主管部署を定め、定期的なモニタリング等を通じて適切に管理を行っております。

10. 金利リスクに関する事項

1 リスク管理の方針及び手続の概要

■ 金利リスクとは

当行で保有しております貸出金、債券、預金、オフ・バランス取引等は、市場金利が変動することによって経済価値が下落するリスクを内包しております。このリスクにつきましては、銀行業を営む当行にとって、不可避のリスクであり、迅速な対応が必要であることを認識し、適切な運営を行うこととしております。

■ リスク管理の方針

当行は、金利リスクに関するリスクを市場リスクとして認識し、把握可能かつ管理可能なリスクについては能動的に一定のリスクを引受けることによって収益機会を捉え、把握が困難なリスクに対してはこれを極力回避することを基本方針としております。

金利リスクの計測は、貸出金、債券、預金のほか、コール取引等の資金取引及び金利スワップ等のオフ・バランス取引を含め、金利変動により経済価値が変動する銀行勘定の資産・負債及びオフ・バランスポジションを対象としております。また、計測対象は銀行単体としており、連結子会社の金利リスクについては、連結子会社を対象として制定しているリスク管理方針により、リスク種別毎の行内のリスク管理主管部署を定め、定期的なモニタリング等を通じて適切に管理を行っております。

■ 手続の概要

当行では、金利リスク管理にあたり、統合的リスク管理態勢のもとで、半期毎に市場リスクに対し資本配賦を行い、これをモニタリングすることで経営体力の範囲内にリスクをバランスさせております。

モニタリングは、有価証券部門のVaRは日次で、有価証券以外の貸出金、預金等のVaRは月次で計測しております。また、銀行勘定全体の Δ EVEは月次で、 Δ NIIは四半期次で計測してモニタリングしております。これら金利リスクの状況を月次で行われるALM委員会において報告し、経営陣による金利リスク水準の把握、ヘッジ等によるリスク削減も含めた適切なリスクコントロール手段の協議・決定を行う態勢を整備しております。リスク削減をヘッジにより行う場合は、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

自己資本の充実等の状況 定性的開示事項（連結・単体）

2 金利リスクの算定手法の概要

開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NIIに関する事項

■ 流動性預金に割り当てられた金利改定の満期

平均満期	最長満期
8.7年	20年

■ 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

当行では、金利リスク管理のための主な前提として内部預金データを基に内部モデルを用いてコア預金の推計を行っております。

具体的には、預金者属性別の過去の残高推移と景気指標の関係性から残高変動率のトレンドを統計的に求め、将来の残高減少の推計を行っております。これにより認定したコア預金を各期日に振り分けることで、実効的な満期を計測し、金利リスク管理に活用しております。

当行では、コア預金の定義によってリスク量が大きく変動することを十分に理解し、コア預金の内部定義を適切に行うほか、バックテスト等による検証を行っております。

■ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

住宅ローンを対象とした期限前返済及び定期預金の早期解約については、金融庁が定める保守的な前提（「開示告示に関するQ&A」における金融庁設定値）に基づいております。

■ 複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨別に計測した Δ EVE及び Δ NIIの集計にあたっては、通貨間の分散効果を考慮せずに、正の値となる通貨のみを単純合算する方法によっております。

■ スプレッドに関する前提

金利リスク量の計測において、スプレッドはキャッシュフローに含めておりますが、割引金利には勘案しておりません。

各割引金利に与えるショック幅については、割引金利間の相関や割引金利のリスクフリー・レートに対する追随率の考慮は行わず、リスクフリー・レートと同一の金利ショックを与えております。

■ 内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

金利リスク量の計測において、明確な金利改定満期がない流動性預金については、コア預金モデルを使用しております。流動性預金の金利リスク量は、コア預金の認定額や期日への振り分け方法により重大な影響を受けます。

また、 Δ NIIの計測にあたっては、商品毎に一定の市場金利追随率を考慮しております。

■ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

Δ EVEの計測にかかる前提に変動はありません。

また、 Δ NIIは本事業年度末からの開示となるため記載事項はございません。

■ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

2020年3月期の Δ EVEの最大値は、単体自己資本の額に対し11.42%と、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」に示されている「重要性テスト」における国内基準行向け基準値20%の範囲内です。

当行では Δ EVE及び Δ NIIの計測における重要性の基準として、日本円、アメリカ合衆国通貨（アメリカ・ドル）、欧州経済通貨統合参加国通貨（ユーロ）、英国通貨（スターリング・ポンド）を計測必須通貨としております。計測必須通貨以外では、通貨毎の資産・負債のいずれかで銀行全体の資産・負債の5%を超える通貨のほか、金利リスク管理の観点から重要と判断する通貨を計測対象とすることとしております。

2020年3月期の Δ EVE及び Δ NIIの計測において、計測必須通貨以外で計測対象となった通貨はございません。

■ 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスク指標としては、当行では内部管理上、統合リスク管理のため信用リスク等他のリスクと合算する金利リスク指標としてVaRを用いております。貸出金、預金のVaRは分散共分散法により、信頼区間99.0%、保有期間60日、観測期間1年で、有価証券の債券のVaRはヒストリカル法により信頼区間99.0%、保有期間60日、観測期間1年で計測しております。

その他、残存期間に応じた運用・調達の金利リスクのギャップを分析するためにマチュリティ・ラダーやグリッド・ポイント・センシティブティの計測も行っております。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等）であって、銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

1 信用リスクに対する所要自己資本の額

○ 連結

(単位：百万円)

項目	2018年度	2019年度
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((D)、(E) を除く) (A)	178,874	192,272
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	177,377	190,678
事業法人等向けエクスポージャー	134,038	144,252
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	60,634	63,310
特定貸付債権	5,755	8,942
中堅中小企業向け	62,162	65,650
ソブリン向け	3,585	4,109
金融機関等向け	1,901	2,238
リテール向けエクスポージャー	22,482	24,092
居住用不動産向け	15,213	16,710
適格リボルビング型リテール向け	1,428	1,508
その他リテール向け	5,840	5,874
証券化エクスポージャー	—	—
購入債権	1,768	3,384
リース取引	2,041	2,092
その他資産	6,631	6,799
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,177	4,494
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,137	5,429
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△77	△83
CVAリスク相当額	177	216
中央清算機関 (CCP) 関連エクスポージャー	0	—
標準的手法が適用されるエクスポージャー (C)	1,496	1,593
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法の適用除外資産	1,496	1,593
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	16,155	17,961
マーケットベース方式	13,547	15,515
簡易手法	13,547	15,515
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	2,608	2,446
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	14,155	17,436
ルックスルー方式	13,279	16,654
マンドート方式	876	781
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計 ((A) + (D) + (E))	209,185	227,670

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

○ 単体

（単位：百万円）

項目	2018年度	2019年度
信用リスクに対する所要自己資本の額（(D)、(E)を除く）(A)	180,178	193,843
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	179,252	192,895
事業法人等向けエクスポージャー	136,167	146,290
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）	63,160	65,702
特定貸付債権	5,755	8,942
中堅中小企業向け	61,765	65,297
ソブリン向け	3,585	4,109
金融機関等向け	1,901	2,238
リテール向けエクスポージャー	22,455	24,078
居住用不動産向け	15,200	16,709
適格リボルビング型リテール向け	1,428	1,508
その他リテール向け	5,826	5,860
証券化エクスポージャー	—	—
購入債権	1,635	3,265
リース取引	—	—
その他資産	9,561	10,169
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	5,177	4,494
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,153	4,464
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△77	△83
CVAリスク相当額	177	216
中央清算機関（CCP）関連エクスポージャー	0	—
標準的手法が適用されるエクスポージャー (C)	926	947
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法の適用除外資産	926	947
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	17,090	18,925
マーケットベース方式	13,484	15,616
簡易手法	13,484	15,616
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	3,605	3,309
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	14,867	18,550
ルックスルー方式	13,991	17,515
マンドート方式	876	1,034
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計 ((A) + (D) + (E))	212,135	231,320

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについては、次の算式に基づく所要自己資本の額です。
 (所要自己資本の額) = 信用リスク・アセット×8% + 期待損失額 + 自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額
 なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の金額を用いています。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、次の算式に基づく所要自己資本の額です。
 (所要自己資本の額) = 信用リスク・アセット×8% + 自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額
3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額は裏付資産の構成に従い、上記1. 又は2. のいずれかの方法により計算しています。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	9,545	9,169	9,523	9,133
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	9,545	9,169	9,523	9,133
うち先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額となります。

3 総所要自己資本額 (単体・連結)

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	90,774	90,839	98,892	99,055

(注) 総所要自己資本の額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

3. 信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く) に関する事項

1 信用リスクに関するエクスポージャー

■ 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

○ 連結

(単位：百万円)

	2018年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				3ヵ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	16,609	1,614	200	—	402
内部格付手法	6,217,279	3,071,111	1,154,140	3,452	62,322
合計	6,233,888	3,072,726	1,154,341	3,452	62,725

(単位：百万円)

	2019年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				3ヵ月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	16,782	1,560	300	—	334
内部格付手法	6,337,240	3,304,832	1,139,131	4,392	63,266
合計	6,354,023	3,306,393	1,139,431	4,392	63,600

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

○ 単体

(単位：百万円)

	2018年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				3か月以上延滞または デフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	10,938	1,614	—	—	117
内部格付手法	6,213,850	3,102,116	1,154,140	3,452	61,309
合計	6,224,789	3,103,731	1,154,140	3,452	61,427

(単位：百万円)

	2019年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				3か月以上延滞または デフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	11,036	1,560	—	—	126
内部格付手法	6,332,555	3,335,512	1,139,131	4,392	62,366
合計	6,343,592	3,337,073	1,139,131	4,392	62,492

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、標準的手法における概念で、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している与信先に対するエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」とは、内部格付手法における概念で、債務者区分が「要管理先」以下である与信先に対するエクスポージャーをいいます。

■ 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

○ 連結

(単位：百万円)

	2018年度				
	信用リスクエクスポージャー期末残高				デフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
国内計	5,922,868	3,009,396	957,799	3,398	61,957
国外計	294,410	61,715	196,341	53	365
地域別合計	6,217,279	3,071,111	1,154,140	3,452	62,322
製造業	429,279	385,892	16,629	128	10,753
農業、林業	11,023	8,651	1,160	—	174
漁業	3,126	2,996	50	—	1,094
鉱業、採石業、砂利採取業	1,394	1,233	50	—	1
建設業	118,731	98,285	12,744	2	3,258
電気・ガス・熱供給・水道業	91,514	70,577	11,298	66	2,586
情報通信業	22,277	20,197	730	—	218
運輸業、郵便業	156,064	112,096	38,462	16	1,363
卸・小売業	360,569	328,808	16,721	152	15,423
金融・保険業	1,935,262	118,809	103,089	2,708	525
不動産業、物品賃貸業	451,289	434,325	11,964	3	6,680
各種サービス業	384,856	340,797	21,837	374	13,100
地方公共団体	600,062	320,213	190,137	—	—
その他	1,651,828	828,225	729,266	—	7,142
うち国債	731,530	—	729,266	—	—
業種別合計	6,217,279	3,071,111	1,154,140	3,452	62,322
1年以下	1,212,122	485,239	115,039	1,935	
1年超3年以下	712,931	382,336	286,795	359	
3年超5年以下	690,919	384,641	272,285	524	
5年超7年以下	406,835	298,490	101,737	62	
7年超	1,883,271	1,486,348	378,283	570	
期間の定めのないもの等	1,311,198	34,054	—	—	
残存期間別合計	6,217,279	3,071,111	1,154,140	3,452	

(単位：百万円)

	2019年度					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー期末残高					
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引			
国内計	5,874,172	3,214,955	933,487	4,384	62,937	
国外計	463,068	89,877	205,643	8	328	
地域別合計	6,337,240	3,304,832	1,139,131	4,392	63,266	
製造業	468,640	427,976	18,471	96	12,403	
農業、林業	12,301	10,234	1,360	—	130	
漁業	3,859	3,548	250	—	1,070	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,920	1,787	50	—	—	
建設業	129,374	105,381	14,948	2	2,839	
電気・ガス・熱供給・水道業	128,964	94,540	8,476	19	2,816	
情報通信業	25,712	23,657	1,030	—	218	
運輸業、郵便業	155,189	118,731	29,178	37	1,483	
卸・小売業	380,463	346,837	18,636	264	14,528	
金融・保険業	1,800,202	126,461	80,459	3,509	514	
不動産業、物品賃貸業	485,233	466,864	11,281	—	4,696	
各種サービス業	395,968	350,514	23,811	462	14,783	
地方公共団体	622,371	317,123	215,688	—	—	
その他	1,727,032	911,174	715,491	—	7,781	
うち国債	717,566	—	715,491	—	—	
業種別合計	6,337,240	3,304,832	1,139,131	4,392	63,266	
1年以下	1,407,542	566,153	239,548	2,615		
1年超3年以下	690,301	381,141	256,128	570		
3年超5年以下	546,421	401,184	120,727	488		
5年超7年以下	454,131	343,122	102,379	109		
7年超	2,027,894	1,576,220	420,347	608		
期間の定めのないもの等	1,210,949	37,010	—	—		
残存期間別合計	6,337,240	3,304,832	1,139,131	4,392		

コーポレートデータ

連結情報

単体情報

自己資本の充実等の状況

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

○ 単体

(単位：百万円)

	2018年度				
		信用リスクエクスポージャー期末残高			デフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	5,919,439	3,040,401	957,799	3,398	60,944
国外計	294,410	61,715	196,341	53	365
地域別合計	6,213,850	3,102,116	1,154,140	3,452	61,309
製造業	424,189	385,892	16,629	128	10,679
農業、林業	10,808	8,651	1,160	—	174
漁業	3,064	2,996	50	—	1,085
鉱業、採石業、砂利採取業	1,283	1,233	50	—	—
建設業	113,717	98,285	12,744	2	3,240
電気・ガス・熱供給・水道業	91,253	70,577	11,298	66	2,586
情報通信業	21,281	20,197	730	—	207
運輸業、郵便業	153,131	112,096	38,462	16	1,337
卸・小売業	353,546	328,808	16,721	152	15,075
金融・保険業	1,935,046	118,809	103,089	2,708	525
不動産業、物品賃貸業	479,470	465,330	11,964	3	6,645
各種サービス業	372,571	340,797	21,837	374	12,655
地方公共団体	599,291	320,213	190,137	—	—
その他	1,655,193	828,225	729,266	—	7,095
うち国債	731,530	—	729,266	—	—
業種別合計	6,213,850	3,102,116	1,154,140	3,452	61,309
1年以下	1,214,442	488,889	115,039	1,935	
1年超3年以下	716,297	396,661	286,795	359	
3年超5年以下	686,021	396,941	272,285	524	
5年超7年以下	401,051	298,490	101,737	62	
7年超	1,880,732	1,486,348	378,283	570	
期間の定めのないもの等	1,315,303	34,784	—	—	
残存期間別合計	6,213,850	3,102,116	1,154,140	3,452	

(単位：百万円)

	2019年度					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー期末残高					
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引			
国内計	5,869,487	3,245,635	933,487	4,384	62,037	
国外計	463,068	89,877	205,643	8	328	
地域別合計	6,332,555	3,335,512	1,139,131	4,392	62,366	
製造業	462,778	427,976	18,471	96	12,317	
農業、林業	12,009	10,234	1,360	—	130	
漁業	3,811	3,548	250	—	1,062	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,837	1,787	50	—	—	
建設業	124,491	105,381	14,948	2	2,783	
電気・ガス・熱供給・水道業	128,727	94,540	8,476	19	2,816	
情報通信業	24,933	23,657	1,030	—	207	
運輸業、郵便業	152,283	118,731	29,178	37	1,456	
卸・小売業	373,923	346,837	18,636	264	14,322	
金融・保険業	1,800,032	126,461	80,459	3,509	493	
不動産業、物品賃貸業	512,563	497,544	11,281	—	4,651	
各種サービス業	383,293	350,514	23,811	462	14,345	
地方公共団体	621,404	317,123	215,688	—	—	
その他	1,730,458	911,174	715,491	—	7,778	
うち国債	717,566	—	715,491	—	—	
業種別合計	6,332,555	3,335,512	1,139,131	4,392	62,366	
1年以下	1,410,219	570,228	239,548	2,615		
1年超3年以下	694,798	396,491	256,128	570		
3年超5年以下	539,062	411,834	120,727	488		
5年超7年以下	447,141	343,122	102,379	109		
7年超	2,026,346	1,576,220	420,347	608		
期間の定めのないもの等	1,214,986	37,615	—	—		
残存期間別合計	6,332,555	3,335,512	1,139,131	4,392		

- (注) 1. 貸出金や債券等のオン・バランス資産は貸借対照表計上額（ただし、信用リスク・アセット額の算出対象外としている総合口座型当座貸越及びその他有価証券の評価益を控除した額）を記載しております。
2. デリバティブ等のオフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。なお、デリバティブ取引の与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
3. 地域別では、債務者の所在地によって国内と国外を区分しております。
4. 項目別に区分けを行っていないエクスポージャー（株式等、一部の関連会社資産等）につきましては、業種別の「その他」、残存期間別の「期間の定めのないもの等」に含めております。また、未収収益の残存期間につきましては、一律「1年以下」に含めております。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについては、新規事業などによって期末残高が当期のリスク・ポジションから大幅に乖離している項目はございません。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

2 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		2018年度			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	連結	18,191	456	—	18,647
	単体	17,931	578	—	18,510
個別貸倒引当金	連結	16,642	6,191	3,965	18,869
	単体	16,228	5,971	3,786	18,412
特定海外債権引当勘定	連結	—	—	—	—
	単体	—	—	—	—
合計	連結	34,834	6,647	3,965	37,517
	単体	34,159	6,550	3,786	36,922

(単位：百万円)

		2019年度			
		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	連結	18,647	197	—	18,845
	単体	18,510	192	—	18,702
個別貸倒引当金	連結	18,869	6,934	4,183	21,620
	単体	18,412	6,788	3,996	21,204
特定海外債権引当勘定	連結	—	—	—	—
	単体	—	—	—	—
合計	連結	37,517	7,131	4,183	40,465
	単体	36,922	6,980	3,996	39,907

(注) 本項目につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いておりません。

■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2018年度							
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
国内計	16,642	16,228	6,191	5,971	3,965	3,786	18,869	18,412
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	16,642	16,228	6,191	5,971	3,965	3,786	18,869	18,412
製造業	4,634	4,629	725	720	1,801	1,797	3,558	3,552
農業、林業	50	50	0	0	4	4	45	45
漁業	13	13	0	0	4	4	9	9
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	—	0	—	0	—
建設業	725	708	226	204	101	84	850	828
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	42	42	33	33	3	3	72	72
運輸業、郵便業	705	705	210	210	51	51	864	864
卸・小売業	4,139	4,136	1,292	1,288	203	201	5,228	5,223
金融・保険業	172	172	188	188	3	3	372	372
不動産業、物品賃貸業	1,103	1,097	1,074	1,057	368	362	1,809	1,792
各種サービス業	3,376	3,369	1,663	1,651	992	985	4,031	4,019
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	1,678	1,301	775	616	429	287	2,024	1,629
業種別合計	16,642	16,228	6,191	5,971	3,965	3,786	18,869	18,412

(単位：百万円)

	2019年度							
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
国内計	18,869	18,412	6,934	6,788	4,183	3,996	21,620	21,204
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,869	18,412	6,934	6,788	4,183	3,996	21,620	21,204
製造業	3,558	3,552	1,573	1,568	571	566	4,560	4,555
農業、林業	45	45	—	—	4	4	41	41
漁業	9	9	23	23	0	0	32	32
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	0	—	0	—	0	—
建設業	850	828	93	71	246	224	697	675
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	72	72	12	12	33	33	51	51
運輸業、郵便業	864	864	146	146	75	75	935	935
卸・小売業	5,228	5,223	1,900	1,899	1,388	1,385	5,741	5,737
金融・保険業	372	372	—	—	6	6	366	366
不動産業、物品賃貸業	1,809	1,792	132	118	541	524	1,400	1,386
各種サービス業	4,031	4,019	2,217	2,205	860	847	5,388	5,376
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,024	1,629	834	743	456	327	2,403	2,045
業種別合計	18,869	18,412	6,934	6,788	4,183	3,996	21,620	21,204

(注) 1. 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりませんので、本項目については個別貸倒引当金のみを対象にしております。
2. クレジットカード債権に係る個別貸倒引当金は、地域別の「国内」、業種別の「その他」に含めております。

3 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	2018年度		2019年度	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	—	0	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	0	—
建設業	0	—	1	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	0	—
情報通信業	—	—	0	—
運輸業、郵便業	0	—	0	—
卸・小売業	0	—	0	—
金融・保険業	0	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	0	—	0	—
各種サービス業	0	—	0	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	13	—	19	—
業種別合計	14	—	20	1

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

4 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果 を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額							
	2018年度				2019年度			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	0	—	0	—	0	—	0
10%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	—	3,117	—	—	—	2,858	—	—
35%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	17,492	—	11,409	—	18,858	—	11,669
150%	—	395	—	110	—	327	—	120
250%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	21,006	—	11,520	—	22,046	—	11,789

- (注) 1. 格付は、原債務者に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 2. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限定しております。
 3. 地方公共団体、政府関係機関、金融機関については、所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しております。
 4. 円建ての日本国向けエクスポージャー等の「外部格付によらずリスク・ウェイトが定められているエクスポージャー」については「格付無し」に区分しております。
 5. その他は、ローン・パーティシパーションなどの資産です。
 6. オフ・バランス取引は、カレント・エクスポージャーの額を記載しております。

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及び マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

■ スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

	スロットティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
			期待損失額相当	信用リスク・アセット	2018年度	2019年度
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	0%	50%	396	232
		2年半以上	5%	70%	10,099	9,073
	良	2年半未満	5%	70%	—	89
		2年半以上	10%	90%	3,130	3,484
	可	—	35%	115%	21,977	46,752
	弱い	—	100%	250%	5,934	6,211
デフォルト	—	625%	0%	365	328	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	5%	70%	400	400
		2年半以上	5%	95%	1,600	1,600
	良	2年半未満	5%	95%	—	—
		2年半以上	5%	120%	—	—
	可	—	35%	140%	—	350
	弱い	—	100%	250%	—	—
デフォルト	—	625%	0%	—	—	
合計					43,903	68,523

- (注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定された、リスク・ウェイトの基準となる5つの信用ランク区分です。
 2. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
		2018年度		2019年度	
		連結	単体	連結	単体
上場している株式等エクスポージャー	300%	40,351	40,230	46,541	46,431
上記以外	400%	9,673	9,580	10,833	11,215
合 計		50,025	49,810	57,375	57,647

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式について300%、非上場株式について400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

6 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

■ 債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

① 事業法人向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.72%	19.39%	77,396	750
2			0.03%	46.57%	19.52%	253,788	10,635
3			0.07%	29.31%	17.61%	353,336	216,612
4			0.29%	44.22%	56.92%	315,108	5,640
5			0.46%	44.32%	69.88%	196,600	4,245
6			1.06%	44.20%	102.67%	417,216	6,593
7			2.35%	44.19%	116.06%	122,958	2,162
8	要注意先	非デフォルト	6.07%	44.33%	146.97%	32,535	699
9			13.98%	45.12%	210.91%	42,475	380
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.27%		15,720	37
11	破綻懸念先		100.00%	43.89%		15,892	226
12	実質破綻先		100.00%	45.36%		7,500	—
13	破綻先		100.00%	44.84%		1,576	—
合 計			2.80%	40.55%	57.60%	1,852,106	247,984

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2019年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	47.09%	21.35%	83,565	750
2			0.03%	46.58%	20.98%	288,284	5,557
3			0.06%	33.81%	18.85%	401,716	166,545
4			0.25%	44.96%	53.22%	318,667	5,220
5			0.44%	44.47%	69.80%	199,862	3,976
6			1.05%	44.39%	102.08%	465,721	10,560
7			2.34%	44.15%	117.98%	127,385	2,684
8	要注意先	非デフォルト	6.02%	44.27%	148.00%	34,524	719
9			13.60%	45.79%	211.66%	39,297	90
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.36%		15,425	—
11	破綻懸念先		100.00%	44.40%		16,516	185
12	実質破綻先		100.00%	45.46%		7,795	—
13	破綻先		100.00%	44.15%		2,593	—
合 計			2.74%	42.16%	58.09%	2,001,357	196,291

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.72%	19.39%	77,396	750
2			0.03%	46.57%	19.52%	253,777	10,635
3			0.07%	29.27%	17.62%	351,924	216,612
4			0.29%	44.21%	56.94%	313,918	5,640
5			0.46%	44.32%	69.89%	195,911	4,245
6			1.06%	44.24%	103.89%	443,945	6,593
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	44.17%	116.09%	120,454	2,162
8			6.07%	44.32%	147.01%	32,266	699
9			13.98%	45.12%	210.96%	42,228	380
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.27%		15,677	37
11	破綻懸念先		100.00%	43.88%		15,681	226
12	実質破綻先		100.00%	45.36%		7,484	—
13	破綻先		100.00%	44.82%		1,443	—
合計			2.76%	40.59%	58.37%	1,872,109	247,984

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2019年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	47.09%	21.35%	83,565	750
2			0.03%	46.58%	20.98%	288,124	5,557
3			0.06%	33.76%	18.84%	398,842	166,545
4			0.25%	44.96%	53.29%	318,125	5,220
5			0.44%	44.47%	69.83%	199,064	3,976
6			1.05%	44.43%	102.85%	491,720	10,560
7	要注意先	非デフォルト	2.34%	44.14%	118.07%	126,145	2,684
8			6.02%	44.26%	147.98%	34,334	719
9			13.60%	45.79%	211.71%	39,055	90
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.36%		15,389	—
11	破綻懸念先		100.00%	44.39%		16,242	185
12	実質破綻先		100.00%	45.46%		7,773	—
13	破綻先		100.00%	44.10%		2,450	—
合計			2.70%	42.18%	58.80%	2,020,835	196,291

② ソブリン向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2018年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.11%	2,172,545	556,447
2			—	—	—	—	—
3			0.07%	45.00%	41.88%	8,928	—
4			—	—	—	—	—
5			—	—	—	—	—
6			1.06%	45.00%	79.65%	9	—
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	45.00%	107.26%	0	—
8			6.07%	45.00%	151.15%	5,657	—
9			—	—	—	—	—
10			要管理先	—	—	—	—
11	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.01%	45.00%	1.55%	2,187,142	556,447

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2019年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.10%	1,919,657	648,312
2			0.03%	45.00%	27.37%	30,267	—
3			—	—	—	—	—
4			0.25%	45.00%	74.81%	2,186	—
5			0.44%	45.00%	65.76%	0	—
6			1.05%	45.00%	79.33%	1,332	—
7	要注意先	非デフォルト	2.34%	45.00%	107.11%	0	—
8			6.02%	45.00%	155.82%	6,232	—
9			—	—	—	—	—
10			要管理先	—	—	—	—
11	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.02%	45.00%	1.87%	1,959,676	648,312

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項 (連結・単体)

○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.11%	2,172,053	556,447
2			—	—	—	—	—
3			0.07%	45.00%	41.88%	8,928	—
4			—	—	—	—	—
5			—	—	—	—	—
6			1.06%	45.00%	79.65%	9	—
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	45.00%	107.26%	0	—
8			6.07%	45.00%	151.15%	5,657	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.01%	45.00%	1.55%	2,186,649	556,447

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2019年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.10%	1,919,058	648,312
2			0.03%	45.00%	27.37%	30,267	—
3			—	—	—	—	—
4			0.25%	45.00%	74.81%	2,186	—
5			0.44%	45.00%	65.76%	0	—
6			1.05%	45.00%	79.33%	1,332	—
7	要注意先	非デフォルト	2.34%	45.00%	107.11%	0	—
8			6.02%	45.00%	155.82%	6,232	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.02%	45.00%	1.87%	1,959,078	648,312

③ 金融機関等向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	14.40%	7.00%	16,293	104,272
2			0.03%	12.60%	4.78%	36,286	205,374
3			0.07%	45.00%	29.84%	4,506	—
4			0.29%	45.00%	54.68%	2,620	—
5			0.46%	45.00%	69.26%	1,040	—
6			1.06%	36.76%	139.09%	3	—
7	要注意先	非デフォルト	2.35%	45.00%	132.44%	0	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.03%	13.90%	6.35%	60,751	309,647

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2019年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	8.96%	3.95%	9,989	147,805
2			0.03%	12.36%	6.74%	39,391	193,085
3			0.06%	28.03%	19.77%	9,511	6,165
4			0.25%	45.00%	68.50%	3,920	37
5			—	—	—	—	—
6			1.05%	37.16%	140.04%	3	—
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.03%	11.97%	6.77%	62,816	347,094

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	14.40%	7.00%	16,293	104,272
2			0.03%	12.60%	4.78%	36,286	205,374
3			0.07%	45.00%	29.84%	4,506	—
4			0.29%	45.00%	54.68%	2,620	—
5			0.46%	45.00%	69.26%	1,040	—
6			1.06%	36.76%	139.09%	3	—
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.03%	13.90%	6.35%	60,751	309,647

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2019年度				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	8.96%	3.95%	9,989	147,805
2			0.03%	12.36%	6.74%	39,391	193,085
3			0.06%	28.03%	19.77%	9,511	6,165
4			0.25%	45.00%	68.50%	3,920	37
5			—	—	—	—	—
6			1.05%	37.16%	140.04%	3	—
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合計			0.03%	11.97%	6.77%	62,816	347,094

④ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度			2019年度		
			PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額
1	正常先	非デフォルト	0.03%	108.23%	1,620	0.03%	107.98%	1,759
2			0.03%	107.16%	15,276	0.03%	107.03%	13,950
3			0.07%	106.22%	6,975	0.06%	106.06%	6,867
4			0.29%	180.10%	1,342	0.25%	165.80%	1,729
5			0.46%	195.20%	800	0.44%	195.53%	432
6			1.06%	267.24%	625	1.05%	266.87%	647
7			2.35%	316.31%	9	2.34%	321.38%	9
8			6.07%	438.86%	24	6.02%	437.41%	24
9			13.98%	518.51%	139	13.60%	514.77%	103
10	要管理先	デフォルト	100.00%		10	100.00%		0
11	破綻懸念先		100.00%		0	100.00%		0
12	実質破綻先		100.00%		0	100.00%		0
13	破綻先		100.00%		0	100.00%		0
合計			0.21%	119.46%	26,825	0.15%	118.41%	25,524

○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2018年度			2019年度		
			PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額
1	正常先	非デフォルト	0.03%	108.23%	1,620	0.03%	107.98%	1,759
2			0.03%	107.16%	15,276	0.03%	107.03%	13,950
3			0.07%	106.22%	7,132	0.06%	106.06%	6,874
4			0.29%	180.10%	1,342	0.25%	162.46%	1,879
5			0.46%	195.20%	800	0.44%	195.53%	432
6			1.06%	329.55%	4,104	1.05%	326.97%	3,651
7			2.35%	316.31%	9	2.34%	321.38%	9
8			6.07%	438.86%	24	6.02%	437.41%	24
9			13.98%	518.51%	139	13.60%	514.77%	103
10	要管理先	デフォルト	100.00%		10	100.00%		0
11	破綻懸念先		100.00%		0	100.00%		0
12	実質破綻先		100.00%		0	100.00%		0
13	破綻先		100.00%		0	100.00%		0
合計			0.31%	144.66%	30,461	0.24%	141.63%	28,686

(注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、特定貸付債権及び購入債権は含まれておりません。
 2. 債務者格付1ランクのPD推計値については、国及び地方公共団体向けエクスポージャーを除いて0.03%を下限として適用しております。
 3. パラメータの推計値及びリスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク削減手法を勘案した後の値を使用しております。
 4. リスク・ウェイトの加重平均値は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 5. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）を適用した後の値を使用しております。
 6. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーには、期待損失額に1250%を乗じて得た額は含まれておりません。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

■ リテール・プール区分ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

① 居住用不動産向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2018年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.34%	40.74%		21.63%	655,568			
延滞	41.71%	39.22%		229.07%	1,141			
デフォルト	100.00%	36.81%	33.55%	43.23%	6,927			
合計	1.45%	40.70%		22.22%	663,637			

(単位：百万円)

プール区分	2019年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.34%	41.31%		21.95%	708,439			
延滞	42.34%	40.41%		234.77%	1,161			
デフォルト	100.00%	37.61%	33.69%	51.99%	7,579			
合計	1.46%	41.27%		22.61%	717,180			

○ 単体

(単位：百万円)

プール区分	2018年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.34%	40.74%		21.63%	655,568			
延滞	41.71%	39.22%		229.07%	1,141			
デフォルト	100.00%	36.87%	33.59%	43.46%	6,880			
合計	1.44%	40.70%		22.22%	663,589			

(単位：百万円)

プール区分	2019年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.34%	41.31%		21.95%	708,439			
延滞	42.34%	40.41%		234.77%	1,161			
デフォルト	100.00%	37.62%	33.69%	52.01%	7,577			
合計	1.46%	41.27%		22.61%	717,178			

② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2018年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.41%	71.91%		36.28%	16,975	12,930	32,268	41.13%
延滞	34.27%	71.73%		231.26%	155	7	17	40.79%
デフォルト	100.00%	69.05%	69.05%	0.00%	221	8	21	39.82%
合計	2.34%	71.89%		37.06%	17,352	12,946	32,307	41.13%

(単位：百万円)

プール区分	2019年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.40%	75.01%		38.73%	16,891	13,209	32,305	42.04%
延滞	34.52%	72.44%		233.74%	127	5	14	39.97%
デフォルト	100.00%	70.65%	70.65%	0.00%	220	8	21	40.39%
合計	2.29%	74.97%		39.29%	17,239	13,223	32,340	42.04%

○ 単体

本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

③ その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

○ 連結

（単位：百万円）

プール区分	2018年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.87%	61.19%		52.56%	86,343	2,042	6,903	29.55%
延滞	38.62%	74.28%		209.08%	355	0	0	29.55%
デフォルト	100.00%	51.34%	51.34%	0.00%	813	0	0	29.55%
合計	1.92%	61.16%		52.70%	87,512	2,042	6,904	29.55%

（単位：百万円）

プール区分	2019年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.87%	62.21%		53.20%	86,231	1,990	7,006	28.39%
延滞	38.74%	71.44%		201.10%	356	0	0	28.39%
デフォルト	100.00%	53.73%	53.73%	0.00%	760	2	10	28.39%
合計	1.87%	62.18%		53.33%	87,348	1,993	7,017	28.39%

○ 単体

（単位：百万円）

プール区分	2018年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.87%	61.19%		52.56%	86,343	2,042	6,903	29.55%
延滞	38.62%	74.28%		209.08%	355	0	0	29.55%
デフォルト	100.00%	51.34%	51.34%	0.00%	813	0	0	29.55%
合計	1.92%	61.16%		52.70%	87,512	2,042	6,904	29.55%

（単位：百万円）

プール区分	2019年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.87%	62.21%		53.20%	86,231	1,990	7,006	28.39%
延滞	38.74%	71.44%		201.10%	356	0	0	28.39%
デフォルト	100.00%	53.73%	53.73%	0.00%	760	2	10	28.39%
合計	1.87%	62.18%		53.33%	87,348	1,993	7,017	28.39%

④ その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2018年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.39%	49.03%		49.46%	20,670	841	3,774	19.16%
延滞	25.08%	58.75%		151.06%	5	0	2	19.16%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.39%	49.03%		49.49%	20,676	842	3,777	19.16%

(単位：百万円)

プール区分	2019年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.39%	48.71%		49.16%	20,858	769	3,667	18.93%
延滞	26.99%	53.31%		140.30%	21	0	0	18.93%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.41%	48.72%		49.25%	20,879	769	3,667	18.93%

○ 単体

(単位：百万円)

プール区分	2018年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.40%	49.29%		49.88%	20,183	841	3,774	19.16%
延滞	25.08%	58.75%		151.06%	5	0	2	19.16%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.41%	49.29%		49.91%	20,189	842	3,777	19.16%

(単位：百万円)

プール区分	2019年度							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.41%	48.99%		49.63%	20,338	769	3,667	18.93%
延滞	26.99%	53.69%		141.31%	20	0	0	18.93%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.43%	48.99%		49.72%	20,359	769	3,667	18.93%

(注) 1. パラメータの推計値及びリスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク削減手法を勘案した後の値を使用しております。
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）を適用した後の値を使用しております。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

7 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

○ 連結

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比
	2018年度	2019年度	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	20,587	23,575	2,987
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,815	2,310	495
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	226	212	△14
その他リテール向けエクスポージャー	96	102	5
合 計	22,726	26,200	3,473

○ 単体

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比
	2018年度	2019年度	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	20,587	23,575	2,987
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,703	2,227	523
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	226	212	△14
その他リテール向けエクスポージャー	96	85	△11
合 計	22,614	26,099	3,484

<損失額の実績値の増減要因>

事業法人向けエクスポージャーにおける個別貸倒引当金の増加を主要因として、損失額が増加しました。

(注) 1. 損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・ 個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高。
- ・ 期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

8 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

○ 連結

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値	対比
	2018年度	2019年度	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	27,404	23,575	△3,829
ソブリン向けエクスポージャー	177	—	△177
金融機関等向けエクスポージャー	21	—	△21
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,419	2,310	△1,108
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	530	212	△317
その他リテール向けエクスポージャー	1,212	102	△1,110
合 計	32,765	26,200	△6,565

○ 単体

(単位：百万円)

	損失額の推計値		損失額の実績値	対比
	2018年度			
	A	B	C (=B-A)	
事業法人向けエクスポージャー	27,289	23,575	△3,714	
ソブリン向けエクスポージャー	177	—	△177	
金融機関等向けエクスポージャー	21	—	△21	
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—	
居住用不動産向けエクスポージャー	3,406	2,227	△1,179	
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	530	212	△317	
その他リテール向けエクスポージャー	1,211	85	△1,126	
合 計	32,636	26,099	△6,536	

4. 信用リスク削減手法に関する事項

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	459,731	104,922	159,936	—
事業法人向けエクスポージャー	201,723	104,922	79,648	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	68,998	—
金融機関等向けエクスポージャー	258,007	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	3	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	11,286	—
合 計	459,731	104,922	159,936	—

(単位：百万円)

	2019年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	448,511	104,757	130,935	—
事業法人向けエクスポージャー	145,615	104,757	76,673	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	43,127	—
金融機関等向けエクスポージャー	302,895	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	11,132	—
合 計	448,511	104,757	130,935	—

- (注) 1. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。
2. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1 与信相当額の算出に用いる方式

当行の単体及び連結グループでは、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2 グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

○ 連結

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
グロス再構築コストの合計額	1,482	2,686

○ 単体

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
グロス再構築コストの合計額	1,479	2,681

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

3 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及びグロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額から当該与信相当額を差し引いた額

○ 連結

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年度		2019年度	
	効果勘案前	効果勘案後	効果勘案前	効果勘案後
派生商品取引の与信相当額	3,452	3,452	4,392	4,392
外国為替関連取引及び金関連取引	2,849	2,849	3,732	3,732
金利関連取引	602	602	660	660
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	3	3	5	5
合計 (A)	3,455	3,455	4,398	4,398
グロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額 (B)	3,455		4,398	
差額 (B-A)	—		—	

○ 単体

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2018年度		2019年度	
	効果勘案前	効果勘案後	効果勘案前	効果勘案後
派生商品取引の与信相当額	3,452	3,452	4,392	4,392
外国為替関連取引及び金関連取引	2,849	2,849	3,732	3,732
金利関連取引	602	602	660	660
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合計 (A)	3,452	3,452	4,392	4,392
グロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額 (B)	3,452		4,392	
差額 (B-A)	—		—	

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
2. 当行では、派生商品取引の与信相当額の算出にあたって、法的に有効な相対ネットリング契約によるネットリング効果は用いておりません。
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

4 担保の種類別の額

2018年度、2019年度のいずれの期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はございません。

5 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果をを用いていないため、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額も勘案前と同額になります。

6 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

7 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

6. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

7. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表計上額	102,099	102,099	94,365	94,365
上場株式等エクスポージャー	89,541	89,541	81,499	81,499
上記以外	12,557	12,557	12,865	12,865
時価	102,099	102,099	94,365	94,365
売却及び償却に伴う損益の額	4,086	4,086	1,265	1,265
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	23,736	23,736	10,836	10,836
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—
株式等エクスポージャーの額	78,363	78,363	83,528	83,528
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	30,461	30,461	28,686	28,686
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	47,901	47,901	54,842	54,842
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—	—	—

(注) 1. 株式等エクスポージャーの額について、その他有価証券に該当するものについては、評価益相当額を控除した額を記載しております。
 2. 株式等エクスポージャーの額について、調整項目の額に算入される部分の額は含めておりません。
 3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、記載を省略しております。

自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	2018年度		2019年度	
	連結	単体	連結	単体
ルック・スルー方式	358,824	362,420	451,648	454,745
マンドート方式	2,043	2,043	1,916	2,662
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	360,868	364,464	453,564	457,407

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項から第6項の規定に従い、ファンド等の複数のリスク資産について、個々の資産の債務者格付、証券化取引における格付あるいは特定貸付債権格付を基にリスク・ウェイトを計算する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示同第167条第7項から第9項の規定に従い、裏付けとなる資産の運用に関する基準により、リスク・ウェイトが最大となる資産構成を想定して、リスク・ウェイトを計算する方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示同第167条第10項の規定に従い、上記1.「ルック・スルー方式」および上記2.「マンドート方式」が適用できない場合であって、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下（あるいは250%超400%以下）となる蓋然性が高いことが疎明できる場合に、リスク・ウェイト250%（あるいは400%）として計算する方式です。
 4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の規定に従い、上記1.「ルック・スルー方式」、上記2.「マンドート方式」および上記3.「蓋然性方式」が適用できない場合に、リスク・ウェイト1250%として計算する方式です。

10. 金利リスクに関する事項

○ 連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	26,430	35,429		5,645
2	下方パラレルシフト	33,157	8,839		82
3	スティープ化	8,342	7,947		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,157	35,429		5,645
		ホ		ヘ	
		2018年度		2019年度	
8	自己資本の額	313,001		320,224	

○ 単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	26,430	35,429		5,645
2	下方パラレルシフト	33,157	8,839		82
3	スティープ化	8,342	7,947		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	33,157	35,429		5,645
		ホ		ヘ	
		2018年度		2019年度	
8	自己資本の額	302,663		310,075	

(注) △NIIは2019年度からの開示となっているため、2018年度は記載しておりません。

自己資本の充実等の状況 用語解説

【自己資本比率関係】

■リスク・アセット（信用リスク・アセット）

リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。

■リスク・ウェイト

信用リスク・アセットを算出するための掛け目。

■エクスポージャー

リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、外国為替取引、デリバティブ取引などの与信取引と債券、株式などの有価証券取引が該当する。

【信用リスク関係】

■クレジット・デリバティブ

特定の企業や債券の信用リスクを売買するオフ・バランス取引。「プロテクションの購入者」が信用リスクの出し手（ヘッジ）となりプレミアム（保険料）を支払い、「プロテクションの提供者」が信用リスクの買い手となり、対価としてプレミアムを受け取る。

■ローン・パーティシペーション

金融機関と企業との間のローン契約に係る権利義務はそのままとして、ローン契約の中の金利支払請求権と元本返済請求権の分配に投資家が参加する契約。

■適格格付機関

自己資本比率規制において、金融機関がリスクを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関のこと。

■適格金融資産担保

信用リスク削減手法として用いることができる金融資産担保。

■信用リスク削減手法としての「包括的手法」

適格金融資産担保に係る信用リスク削減手法には、その効果を簡易的に把握する「簡便手法」と、より精緻に把握する「包括的手法」の2種類がある。包括的手法の方が、適格金融資産の範囲が広く、価格変動性を考慮した価値で担保評価することから、より担保効果を的確に反映させることが可能となる。

■法的に有効な相対ネットリング契約の効果

法的に有効な契約で、担保処分等において一定の条件を満たす取引の場合、複数の債権・債務をネットリング（相殺）した上で信用リスクエクスポージャーを算出することができる。この手法を利用することにより、リスク・アセットの削減効果が得られる。

■PD (Probability Of Default : デフォルト率)

債務者が1年間にデフォルト状態に陥る確率。

■LGD (Loss Given Default : デフォルト時損失率)

デフォルトしたエクスポージャーのEADに対して、最終的に発生する経済的損失額の割合。

■EAD (Exposure At Default : デフォルト時エクスポージャー)

デフォルトした時におけるエクスポージャーの額。

【オペレーショナル・リスク関係】

■オペレーショナル・リスク

銀行の業務の過程、役職員等の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスク。

■事務リスク

事務管理体制の不備、役職員等が正確な事務処理を怠ること、事故・不正等を起こすこと、またはお客さまに対する職務上の義務や説明を怠ること等により損失を被るリスク。

■システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損害を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより損害を被るリスク。

■法務・コンプライアンスリスク

不適切な契約の締結、苦情・トラブル等に起因する訴訟・調停・和解等により損失を被るリスクならびに、銀行業務に適用される法律、規制、規則、関連自主規制機関の基準または内部諸規定、企業倫理、社会的規範等を遵守しなかった結果として損失を被るリスク。

■人的リスク

役職員等の処遇、役職員等の健康及び職場の安全環境、差別行為により損失を被るリスク。

■イベントリスク

自然災害やテロリズム等の外生的要因等により、店舗等の建屋、什器等の有形資産が毀損されることにより損失を被るリスク。

■粗利益配分手法

オペレーショナル・リスクにおけるリスク相当額の算出方法の一つ。具体的には、1年間の粗利益を8つの業務区分に配分し、一定の掛目（12～18%）を掛けた額を合計し、その合計額の直近3年間の平均値をリスク量とする手法。

【市場リスク関係】

■市場リスク

金利、為替、株式等のリスクファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク。また、市場において取引ができなかった場合等により損失を被る市場流動性リスクを含む。

■カレント・エクスポージャー

派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想額を算出する方式。時価評価により算出した再構築コストと、そのコスト金額の将来変動見込額（アドオン）を合算したもの。

■再構築コスト

現在と同等の派生商品取引を再度構築するのに必要なコスト金額。

■アドオン

評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。想定元本に残存期間と取引種類に応じて決定されている掛目を乗じて算出する。

■オリジネーター

保有する資産を流動化し、資金を調達する者（原資産の所有者）。

■VaR (Value at Risk (バリュー・アット・リスク))

将来の特定の期間内（保有期間）に、ある一定の確率（信頼水準）で、相場変動によって生じる可能性のある時価ベースの最大損失額を統計的に求める手法。

■ALM (Asset Liability Management (アセット・ライアビリティ・マネジメント))

リスクの適正化と収益の極大化を目指して、保有する資産及び負債を総合的に管理し、コントロールすること。

【金利リスク関係】

■コア預金

明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のこと。

■BPV (Basis Point Value (ベシス・ポイント・バリュー))

全ての期間の金利が1ベシス・ポイント（0.01%）変化した場合における現在価値の変化額。

■マチュリティーラダー

資産・負債の金利の満期時期を把握・分析すること。

■ギャップ分析

マチュリティーラダーにおける資産・負債を相殺した差額（ギャップ）を把握・分析すること。

■ΔEVE (EVE : Economic Value of Equity)

金利ショック（一定の金利変化）を与えて現在価値の変化を計測した際に、資本部分の経済的価値の減少額として計測されるもの。

■ΔNII (NII : Net Interest Income)

金利ショック（一定の金利変化）を与えて基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の変化を計測した際に、金利収益の減少額として計測されるもの。